

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

コード番号 5991

( URL http://www.nhkspg.co.jp )

問合せ先 責任者役職名 企画本部広報室長

氏 名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大 名

本社所在都道府県

神奈川県

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	242,746	4.8	6,326	39.6	5,771	41.6
13年 3月期	254,922	5.9	10,469	84.1	9,886	124.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,609	-	10.69	-	-	3.5	2.2	2.4
13年 3月期	3,461	-	14.18	-	-	4.5	3.7	3.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 998百万円 13年 3月期 1,065百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 244,060,038 株 13年 3月期 244,063,532 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	256,151	75,766	29.6	310.43
13年 3月期	263,304	75,101	28.5	307.71

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 244,050,778 株 13年 3月期 244,064,242 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	17,040	16,153	5,090	20,123
13年 3月期	25,374	5,345	14,391	23,740

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (徐外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (徐外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	117,000	1,800	700
通期	245,000	6,200	3,300

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 52 銭

上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

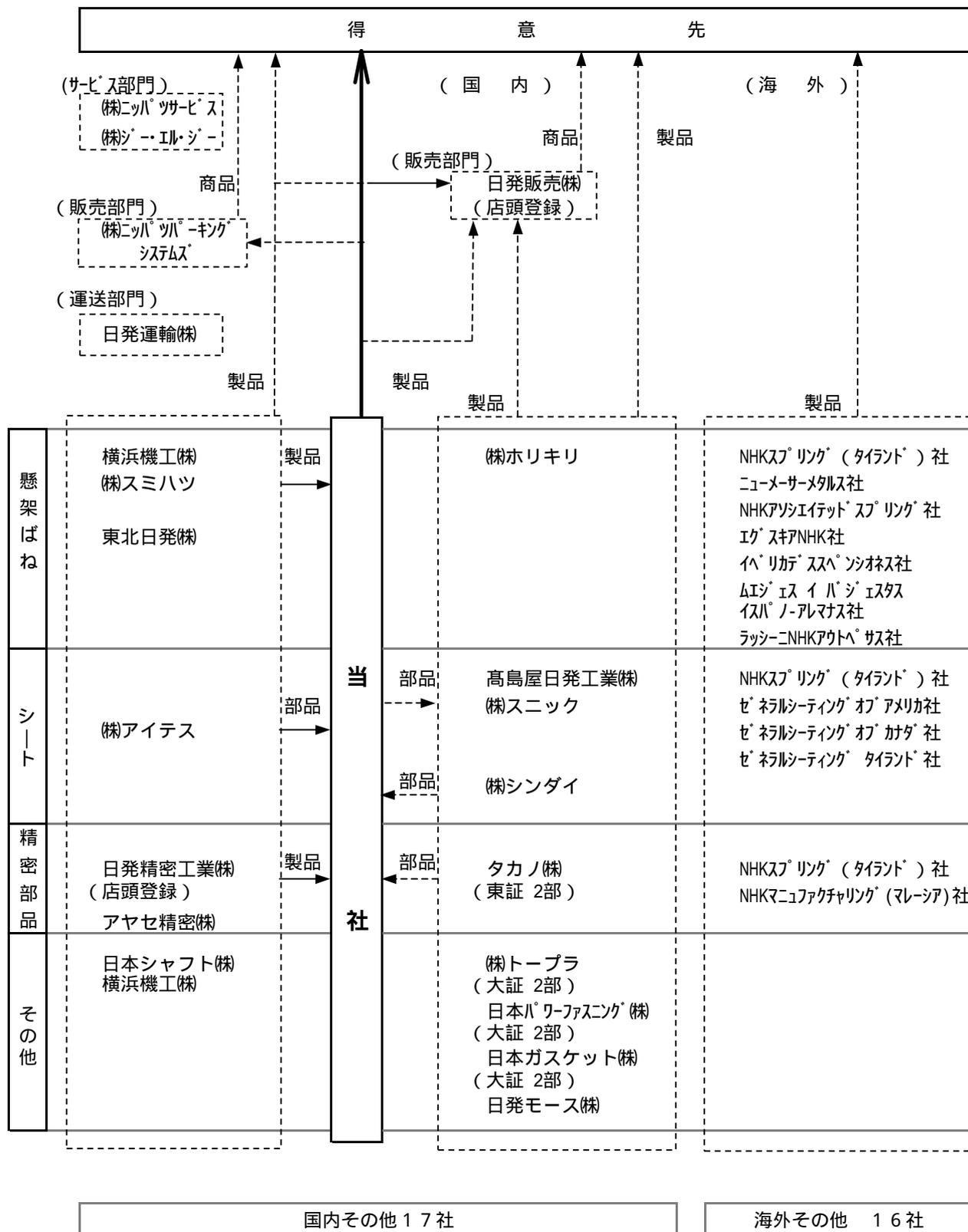
## 1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社37社（うち海外15社）、関連会社28社（うち海外12社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションパースタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK-アソシエイトスプリング社、ニューメーテックス社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)内装品(サンシェード、トノカバー)その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブヘッド、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ホリカルタ製品、照明器具、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツパッキングシステム (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社を示す。  
印は、持分法適用会社を示す。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	百万円 2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.2% [ 1.1% ]	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 7
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	63.0% [ 10.1% ]	-	各種ばねは、当社が全量を購入している 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	63.1% [ 3.3% ]	-	部品の一部を当社が購入している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	(注) 4
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [ 7.5% ]	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)	
(株)ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100%	-	当社従業員の保険・旅行の代理店、その他各種サービスをを行っている 役員の兼任 3名	
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他事業	57.5% [ 33.2% ]	-	役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
(株)スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	49.7% [ 2.0% ]	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 5
(株)アイテス	横浜市戸塚区	450	シート事業	100%	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 3名	
(株)ニッパツキングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100% [ 30.0% ]	-	製品の大部分を当社から購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)	
ニューマーケタルズ社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
NHK-アソシエイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルシーティング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルシーティング オブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 1名	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サム プラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 390	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.2%	-	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援。なお、当社より資金援助を受けている 役員の兼任 8名 (うち当社従業員7名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100%	-	精密部品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社) (株)ホリキリ	千葉県八千代市	百万円 375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
高島屋日発工業(株)	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び当社より部品を購入している 役員の兼任 3名	
タカノ(株)	長野県上伊那郡 宮田村	2,015	精密部品事業	13.8% [ 0.1% ]	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4, 6
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	27.4% [ 5.3% ]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4
その他 10社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。  
3. 特定子会社である。  
4. 有価証券報告書の提出会社である。  
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
6. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。  
7. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

#### 当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼としております。自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野での「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することをめざしております。

平成11年度に策定した長期経営計画「VISION2010」では、2010年度連結売上高5,000億円の達成をめざしておりますが、最近の厳しい経営環境に対応するため、2004年度を最終年度とする新3カ年中期経営計画をスタートし、グループ一丸となって「VISION2010」企業コンセプトの早期実現に挑戦いたします。

新3カ年中期経営計画の重点施策を次の3項目と定め、企業構造改革の推進に努めてまいります。

安定収益を確保する経営体質の強化

事業の拡大（重点事業・育成事業への経営資源の選択と集中）

HDD（ハードディスクドライブ）用部品事業の収益向上

### 4. 会社の対処すべき課題

#### （1）お客様満足度の向上

当社の主たる得意先であります自動車業界は、グローバルな規模で、生き残りをかけた技術開発競争、コスト競争が一段と熾烈になってきています。

また、一方の主要な得意先であります情報通信機器業界においてもITバブル崩壊後、新たな技術開発と価格競争が更に激化しています。

このような厳しい環境下にあって、当社が競争に勝ち抜くために、世界トップレベルの品質を持った商品・サービスの提供とともに、変化に機敏に対応できる「スピード経営」の実

践によりお客様の満足度の向上に努めてまいります。

(2) 高コスト企業体質の打破

コスト競争にうち勝ち、安定収益を確保するためには、開発・製造・管理・販売の各部門におけるコスト低減が重要な課題となっています。新3ヵ年中期経営計画においては、3ヵ年で総コスト10%削減を目標として全社一丸となった取り組みを行ってまいります。

具体的には、次の二つを重点として取り組んでまいります。

集中購買の推進、IT活用による競争購買の強化、グローバル調達促進などによる  
購入品費の削減

生産性向上活動、全社組織・機能の変革、間接部門の業務改善、人事制度の運用強化  
などによる総人件費の削減

(3) 新事業・新製品を産み出す体制と仕組みの確立

「VISION2010」の早期実現のためには、当社が長年培ってきた技術に新しいコア技術を加えた新技術の確立を図り、市場ニーズにいち早く応える新事業・新製品の創出が必要となります。

現在育ちつつある有望な新製品と次世代新製品の開発・市場投入のスピードを更に加速するために、経営資源の「選択と集中」による戦略的な投入が図れる体制を構築してまいります。

(4) 労働災害の撲滅と地球環境への積極的な取り組み

明るく健康で安全な職場が企業活力の根幹であるという認識に立ち、全社をあげてルールの確認と、基本に忠実な行動の徹底により労働災害の撲滅に努めるとともに、従業員の健康づくりを積極的に推進してまいります。

また、地球環境の維持・改善は、21世紀の世界共通のテーマであり、当社においても重要課題の一つとして積極的に推進してまいります。

以上

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・ 経営成績

##### 1. 当期の概況

###### (1) 当期の業績全般の概況

当期における日本経済は、世界的な景気の減速を背景に輸出が減少し、企業の設備投資及び個人消費も依然として低迷を続けるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、景気の低迷が続く中、国内販売は、5,825千台で前期比2.6%の減少となりました。また、完成車輸出は、米国向け輸出が堅調に推移したものの欧州市場等の不振により4,248千台で前期比2.9%の減少となりました。この結果、当期における国内の自動車生産台数は、9,807千台で前期比2.4%の減少となりました。

また、当社の一方の主たる得意先であります情報通信機器関連産業は、世界的な需要の停滞により、厳しい事業環境となりました。

以上のように、当社は不透明な経営環境のもとで活発な営業活動を展開いたしましたが、売上数量の伸び悩みと販売価格の低下の影響を受け、当期の売上高は、242,746百万円で前期比4.8%の減収となりました。また、収益面では、徹底した原価低減活動をおこなったものの売上高減少の影響が大きく、営業利益は6,326百万円で前期比39.6%の減益、経常利益は、5,771百万円で前期比41.6%の減益となりました。この結果当期純利益は、2,609百万円にとどまりました。

###### (2) 当期のセグメント別の概況

###### 事業別の概況

###### [ 懸架ばね ]

国内においては、自動車生産台数の減少の影響を受けて、売上高は前期と比較し減少しました。海外においては、米国子会社2社の新規製品の受注拡大により売上高は順調に推移しましたが、客先への価格協力、新規製品の立ち上がり時の費用増等の影響を受けました。売上高は、59,591百万円で前期比2.3%の増収、営業利益は、2,449百万円で前期比9.5%の減益となりました。

###### [ シート ]

国内においては、一部得意先の自動車生産台数が減少したため、受注が落ち込みました。海外では、米国、タイの子会社の受注がほぼ前期並みに推移しました。売上高は、73,247百万円で前期比2.9%の減収、営業利益は2,144百万円で前期比17.5%の減益となりました。

###### [ 精密部品 ]

主力とするHDD用部品をはじめ情報通信機器関連部品の受注がIT不況の影響を受け大幅に落ち込みました。為替の円安効果がありましたが、売上高は77,403百万円で前期比10.3%の減収、営業利益は995百万円で69.6%の大幅な減益となりました。

###### [ その他 ]

ゴルフシャフトの売上高は増加しましたが、ポリウレタン製品・駐車装置等の売上高が減少しました。売上高は32,504百万円で前期比7.2%の減収、営業利益は736百万円で前期比60.9%の大幅な減益となりました。

## 所在地別の概況

## 〔日本〕

世界的なIT不況の影響により精密部品の売上高が大幅に減少しました。また、自動車生産台数についても前期比で減少し、国内の経営環境は非常に厳しい状況になりました。このような状況下、売上高は、197,835百万円で前期比6.6%の減収、営業利益は3,790百万円で前期比45.5%の大幅な減益となりました。

## 〔北米〕

米国において、特に懸架ばねが順調に受注量を拡大しましたが、立ち上がり費用等の増加により、売上高は39,069百万円で前期比3.5%の増収、営業利益は1,382百万円で前期比43.2%の大幅な減益となりました。

## 〔アジア〕

タイ、マレーシア経済は、ほぼ前期並みに推移した中で、懸架ばね、シート、精密部品の各事業とも業績を伸ばし、売上高は、12,287百万円で前期比6.3%の増収、営業利益は1,153百万円で前期比7.1%の増益となりました。

## 2. 次期の見通し

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成15年3月期	245,000	6,500	6,200	3,300	13.52
平成14年3月期	242,746	6,326	5,771	2,609	10.69
前期比	0.9%増	2.7%増	7.4%増	26.5%増	

## (1) 次期の業績全般の見通し

今後の日本経済は、景気の下げ止まり感が一部には見え始めておりますが、雇用情勢や個人消費の動向は依然低迷状況にあります。

当社の主たる得意先であります自動車産業におきましては、潜在的な買い替え需要はあるものの、個人消費の低迷と、新車効果の短期化・既存車種の販売不振などにより、僅かながらも減少を見込んでおります。輸出についても米国市場における現地生産の一層の進展や欧州市場での不振などから減少が見込まれます。従いまして国内の自動車生産台数は前期に比べ減少することが予想されます。一方で、情報通信機器関連産業におきましては、一時の最悪期を脱し回復の兆しが見えるものの、価格競争の激化など依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のもとで当社は、お客様に満足いただける製品をいち早く市場に投入する一方で、ゼロ成長でも安定収益を確保する経営体質の実現に向けて企業構造改革の一層の推進を図る所存であります。また、グループ各社の安定した経営基盤の確立に向け、経営資源の選択と集中により戦略的なグローバル連結経営の推進と企業価値の増大に努めてまいります。

なお、平成15年3月期の売上高は、245,000百万円で前期比0.9%の増収、経常利益は6,200百万円で前期比7.4%の増益、当期純利益は、3,300百万円となる見込みであります。

## (2) 次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しに記載のほか、主要な為替レートは、125円/米ドル、2.8円/タイバツとしております。

## 財政状態

## 1. キャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,040	25,374	8,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,153	5,345	10,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,090	14,391	9,301
換算差額	491	131	360
現金及び現金同等物の増減額	3,712	5,768	9,480
現金及び現金同等物期首残高	23,740	17,971	5,768
新規連結子会社の期首残高	95	-	95
現金及び現金同等物期末残高	20,123	23,740	3,616
有利子負債期末残高	80,074	82,194	2,120

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 3,616百万円減少し、20,123百万円となりました。

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 17,040百万円と前期比 32.8%の減少となりました。これは経常利益の減少及び運転資金の増加によるものです。また減価償却費は 14,377百万円となり、前期並みで推移しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 16,153百万円と前期比で 10,808百万円の増加となりました。これは、懸架ばね部門の米国 2 社における生産能力増強投資等の有形固定資産の取得による増加、及び投資有価証券売却収入の減少等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは 5,090百万円と前期比で 9,301百万円減少しました。これは前期に比べ借入金の返済及び社債の償還が減少したことによるものです。

なお、この結果有利子負債は 2,120百万円減少しました。

## 2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益に関しては、当面の事業環境は厳しいものの当期並みを予定しております。また減価償却費は当期並みとなる見込みです。運転資金については売上債権の流動化により資産効率の改善を図る予定です。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内では新製品の開発や合理化投資を予定しておりますが、当期よりも減少する見込みであります。海外においても投資水準は当期よりも減少を見込んでおりますが、懸架ばね部門において中国市場での工場建設を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、新規設備投資及び社債の償還に伴う資金の調達を予定しているものの、約定返済及びグループ会社内の資金効率化による有利子負債圧縮により当期よりも増加する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の残高は当期並みの水準を予想しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	256,151	100.0%	263,304	100.0%	7,152
流動資産	108,387	42.3%	116,460	44.2%	8,073
現金及び預金	20,219		14,092		6,127
受取手形及び売掛金	58,602		66,209		7,606
有価証券	20		3,785		3,764
棚卸資産	20,668		17,834		2,834
繰延税金資産	2,035		1,719		316
その他	7,148		13,138		5,990
貸倒引当金	308		319		10
固定資産	147,764	57.7%	146,843	55.8%	920
有形固定資産	101,443	39.6%	98,985	37.6%	2,458
建物及び構築物	38,804		37,941		863
機械装置及び運搬具	31,982		31,539		442
土地	23,492		22,844		647
建設仮勘定	2,996		2,513		483
その他	4,168		4,146		21
無形固定資産	1,244	0.5%	953	0.4%	291
連結調整勘定	15		24		8
その他	1,229		929		300
投資その他の資産	45,075	17.6%	46,904	17.8%	1,828
投資有価証券	38,203		40,898		2,695
長期貸付金	1,357		2,134		777
繰延税金資産	2,717		2,109		607
その他	3,005		3,244		239
貸倒引当金	207		1,483		1,275
合 計	256,151	100.0%	263,304	100.0%	7,152

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部	172,288	67.3%	180,348	68.5%	8,060
流動負債	114,721	44.8%	113,280	43.0%)	1,441
支払手形及び買掛金	51,503		56,621		5,118
短期借入金	40,660		39,372		1,288
一年内償還社債	5,300		200		5,100
未払法人税等	859		1,979		1,119
設備支払手形	2,145		1,275		869
繰延税金負債	14		17		2
その他	14,238		13,813		424
固定負債	57,566	22.5%	67,068	25.5%	9,501
社債	8,400		13,700		5,300
長期借入金	25,713		28,921		3,208
退職給付引当金	19,874		19,858		16
役員退職慰労引当金	1,049		1,100		51
繰延税金負債	2,493		3,407		913
その他	35		79		44
少数株主持分	8,097	3.2%	7,853	3.0%	243
資本の部	75,766	29.6%	75,101	28.5%	664
資本金	17,009		17,009		-
資本準備金	16,942		16,942		-
再評価差額金	39		39		-
連結剰余金	38,599		37,631		967
その他有価証券評価差額金	4,294		6,017		1,722
為替換算調整勘定	1,114		2,538		1,424
自己株式	4		0		3
合 計	256,151	100.0%	263,304	100.0%	7,152

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	242,746	100.0%	254,922	100.0%	12,175
売 上 原 価	207,262	85.4%	215,733	84.6%	8,471
売 上 総 利 益	35,484	14.6%	39,188	15.4%	3,703
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,158	12.0%	28,719	11.3%	439
営 業 利 益	6,326	2.6%	10,469	4.1%	4,143
営 業 外 収 益	2,507	1.0%	2,759	1.1%)	251
受 取 利 息	138		335		196
受 取 配 当 金	260		263		2
持分法による投資利益	998		1,065		66
不 動 産 賃 貸 収 入	729		648		80
為 替 差 益	18		244		226
そ の 他	362		201		160
営 業 外 費 用	3,062	1.3%	3,342	1.3%	280
支 払 利 息	1,644		2,055		410
固 定 資 産 除 却 損	301		-		301
そ の 他	1,115		1,286		170
経 常 利 益	5,771	2.4%	9,886	3.9%	4,115
特 別 利 益	1,107	0.5%	7,364	2.9%	6,256
固 定 資 産 売 却 益	480		570		89
投 資 有 価 証 券 売 却 益	445		681		235
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		6,058		6,058
そ の 他	181		53		128
特 別 損 失	2,443	1.0%	23,068	9.0%	20,625
固 定 資 産 除 却 損	1,217		594		622
投 資 有 価 証 券 売 却 損	60		116		56
投 資 有 価 証 券 評 価 損	488		2,999		2,511
退 職 給 付 費 用	-		16,663		16,663
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,433		1,433
そ の 他	676		1,260		583
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,436	1.8%	5,817	2.3%	10,253
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,881	0.8%	3,410	1.3%	1,529
法 人 税 等 調 整 額	675	0.3%	5,836	2.3%	5,160
少 数 株 主 利 益	622	0.3%	69	0.0%	552
当 期 純 利 益	2,609	1.1%	3,461	1.4%	6,070

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)	前連結会計年度 自平成12年4月1日 (至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	( 37,631 )	( 44,065 )
連結剰余金減少高	( 1,641 )	( 2,972 )
配 当 金	1,464	1,464
役 員 賞 与 金	108	112
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	69	-
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	-	1,395
当 期 純 利 益	( 2,609 )	( 3,461 )
連結剰余金期末残高	( 38,599 )	( 37,631 )

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	4,436	5,817	10,253
減価償却費	14,377	14,301	75
退職給付引当金増減額	76	6,853	6,930
退職給付信託設定益	-	6,058	6,058
退職給付信託設定による退職給付会計基準変更 時差異	-	9,477	9,477
受取利息及び受取配当金	399	599	199
支払利息	1,644	2,055	410
為替差損益	67	160	92
持分法による投資利益	998	1,065	66
有形固定資産売却益	480	585	105
有形固定資産除売却損	1,518	975	543
投資有価証券売却損益	384	536	152
投資有価証券評価損	488	2,999	2,511
売上債権の増減額	13,326	1,822	15,149
棚卸資産の増減額	1,587	770	2,358
仕入債務の増減額	10,970	7,871	18,841
その他	286	340	627
小 計	20,539	28,999	8,459
利息及び配当金の受取額	1,434	945	489
利息の支払額	1,642	2,067	424
法人税等の支払額	3,292	2,502	789
営業活動によるキャッシュフロー	17,040	25,374	8,334
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	55	1,571	1,626
有価証券の取得による支出	1,044	1,280	235
有価証券の売却による収入	1,211	1,488	276
有形固定資産の取得による支出	16,874	9,326	7,548
有形固定資産の売却による収入	1,314	875	439
投資有価証券の取得による支出	994	694	300
投資有価証券の売却による収入	1,069	2,710	1,641
貸付けによる支出	4,431	2,975	1,455
貸付金の回収による収入	4,208	2,776	1,432
その他	557	491	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,153	5,345	10,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	10,873	12,484	1,610
短期借入金返済による支出	12,524	16,158	3,633
長期借入れによる収入	5,420	1,850	3,570
長期借入金返済による支出	6,645	5,918	726
社債の償還による支出	200	5,000	4,800
株式の発行による収入	0	-	-
配当金の支払額	1,464	1,464	-
少数株主への配当金支払額	551	184	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,090	14,391	9,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	131	360
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	3,712	5,768	9,480
現金及び現金同等物の期首残高	23,740	17,971	5,768
新規連結による現金及び現金同等物増加額	95	-	95
現金及び現金同等物の期末残高	20,123	23,740	3,616

注：連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	20,219	14,092	6,127
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	95	72	23
有価証券及びその他流動資産勘定に含まれる短期投資	-	9,721	9,721
現金及び現金同等物	20,123	23,740	3,616

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 15社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、  
日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、  
NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHK-アソシエイテッド  
スプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、  
NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社

(連結子会社の異動)

(株)ニッパツパーキングシステムズは、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の  
範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社 22社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益  
(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響  
を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社 14社

(主要な会社名)

(株)ホリキリ、高島屋日発工業(株)、(株)スニック、(株)シンダイ、タカノ(株)、  
(株)トープラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガスケツト(株)、日発モース(株)

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(14社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニティ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり  
重要性がないため持分法を適用しておりません。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の  
事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、  
ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング  
(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日であり、  
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた  
重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により  
算定しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

## 無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) 重要な引当金の計上方法

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労金

親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (二) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ホ) 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

## (3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

## (ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産減価却累計額	145,490 百万円	135,483 百万円
2.担保資産及び担保付債務		
(1)担保資産		
現金及び預金	70 百万円	70 百万円
建物	15,749 "	16,917 "
機械装置	3,201 "	2,773 "
土地	9,681 "	9,758 "
投資有価証券	4,747 "	3,907 "
(2)担保付債務		
その他流動負債	75 百万円	163 百万円
社債	700 "	900 "
(うち1年内償還分)	(300 " )	(200 " )
短期借入金	715 "	713 "
長期借入金	28,326 "	31,328 "
(うち1年内返済分)	(5,750 " )	(4,655 " )
3.保証債務		
関係会社	2,754 百万円	4,582 百万円
日本発条(株)従業員	1,068 "	1,345 "
合計	3,822 "	5,928 "
4.受取手形割引高	294 百万円	793 百万円
5.期末日満期手形の会計処理		
手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	492 百万円	882 百万円
支払手形	4,007 "	4,630 "
設備支払手形	469 "	239 "
6.非連結子会社及び関連会社に係る注記		
投資有価証券(株式)	22,337 百万円	21,293 百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	805 "	805 "

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1.販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額		
荷造運送費	4,129 百万円	4,987 百万円
給料・手当・賞与	9,838 "	9,561 "
退職給付費用	1,393 "	731 "
役員退職慰労引当金繰入額	243 "	217 "
減価償却費	1,192 "	1,270 "
3.固定資産売却益の内訳		
土地	478 百万円	567 百万円
建物		2 "

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当連結会計年度 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746	-	242,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	( - )	-
計	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746	-	242,746
・営業費用	57,141	71,103	76,408	31,767	236,420	( - )	236,420
・営業利益	2,449	2,144	995	736	6,326	( - )	6,326
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	58,313	59,814	90,107	47,915	256,150	1	256,151
減価償却費	2,994	2,407	7,955	1,019	14,377	-	14,377
資本的支出	6,376	2,644	5,683	2,826	17,531	-	17,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922	-	254,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	( - )	-
計	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922	-	254,922
・営業費用	55,518	72,817	82,972	33,143	244,452	( - )	244,452
・営業利益	2,707	2,599	3,278	1,884	10,469	( - )	10,469
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	54,476	60,040	89,456	52,231	256,205	7,098	263,304
減価償却費	2,842	2,400	7,907	1,151	14,301	-	14,301
資本的支出	3,659	2,045	3,369	855	9,929	-	9,929

## (注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品（リクライニング、安全部品） 内装品（サンシェード、トノカバー）、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,539	39,067	12,140	242,746	-	242,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,296	2	146	6,445	(6,445)	-
計	197,835	39,069	12,287	249,192	(6,445)	242,746
・営業費用	194,045	37,687	11,134	242,866	(6,445)	236,420
営業利益	3,790	1,382	1,153	6,326	-	6,326
・資産	229,273	19,521	9,918	258,713	(2,561)	256,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,742	37,731	11,448	254,922	-	254,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,019	0	108	6,128	(6,128)	-
計	211,762	37,731	11,556	261,050	(6,128)	254,922
・営業費用	204,803	35,297	10,479	250,580	(6,128)	244,452
営業利益	6,958	2,434	1,076	10,469	-	10,469
・資産	233,891	16,405	8,466	258,764	4,540	263,304

## (3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	40,372	32,836	859	74,068
連結売上高				242,746
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	13.5%	0.4%	30.5%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	39,415	33,659	1,396	74,471
連結売上高				254,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.5%	13.2%	0.5%	29.2%

## リ - ス取引

(単位：百万円)

期 間	当連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで
項 目		
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	4,358	4,814
減価償却累計額相当額	3,272	3,191
期末残高相当額	1,085	1,622
その他		
取得価額相当額	3,623	4,375
減価償却累計額相当額	1,977	2,307
期末残高相当額	1,645	2,068
合 計		
取得価額相当額	7,982	9,189
減価償却累計額相当額	5,250	5,498
期末残高相当額	2,731	3,690
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 内	1,296	1,531
1 年 超	1,577	2,325
合 計	2,873	3,856
(3) 当期の支払リ - ス料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額		
支 払 リ - ス 料	1,704	2,043
減 価 償 却 費 相 当 額	1,506	1,835
支 払 利 息 相 当 額	124	166
(4) ・減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
・支払利息相当額の算定方法	リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料		
1 年 内	65	96
1 年 超	62	55
合 計	127	151

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				
子会社	(株)ジー・エル・ジー	川崎市幸区	300	ゴルフ練習場	直接 100%	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	461	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まない。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

（1）(株)ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定しております。

前連結会計年度（自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				
子会社	(株)ジー・エル・ジー	川崎市幸区	300	ゴルフ練習場	直接 100%	兼任2人 出向1人 転籍1人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	407	-	-
子会社	(株)ニッパツパーキング システムズ	神奈川県 伊勢原市	50	駐車装置の販売 および維持補修	直接 70% 間接 30%	兼任1人 出向4人	当社製品の販売	駐車装置の販売	4,584	売掛金	4,813

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まないが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

（1）(株)ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定しております。

（2）(株)ニッパツパーキングシステムズへの駐車装置の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 税効果会計

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成13年 4月 1日	至 平成14年 3月31日	自 平成12年 4月 1日	至 平成13年 3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳				
(繰延税金資産)				
流動資産				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,242	百万円	1,075	百万円
未払事業税否認	88	"	196	"
繰越欠損金	275	"	-	"
未実現利益	121	"	55	"
その他	340	"	413	"
繰延税金資産(流動)小計	2,068	"	1,742	"
評価性引当額	32	"	22	"
繰延税金資産(流動)合計	2,035	"	1,719	"
固定資産				
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,964	"	5,592	"
減価償却費損金算入限度超過額	1,422	"	1,005	"
投資有価証券等評価損否認	769	"	804	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	75	"	543	"
役員退職慰労引当金否認	440	"	459	"
未実現利益	716	"	728	"
繰越欠損金	603	"	593	"
その他有価証券評価差額金	109	"	155	"
その他	23	"	7	"
繰延税金資産小計	10,125	"	9,890	"
評価性引当額	271	"	452	"
繰延税金資産(固定)合計	9,854	"	9,438	"
繰延税金負債(固定)との相殺額	7,137	"	7,328	"
繰延税金資産(固定)の純額	2,717	"	2,109	"
(繰延税金負債)				
流動負債				
貸倒引当金調整	14	"	17	"
繰延税金負債(流動)合計	14	"	17	"
固定負債				
圧縮記帳準備金	5,758	"	5,775	"
減価償却費	729	"	567	"
その他有価証券評価差額金	3,055	"	4,319	"
その他	87	"	73	"
繰延税金負債(固定)合計	9,630	"	10,735	"
繰延税金資産(固定)との相殺額	7,137	"	7,328	"
繰延税金資産の純額	2,493	"	3,407	"
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳			当連結会計年度	
			自 平成13年 4月 1日	
			至 平成14年 3月31日	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率			42.0%	
(調整)				
親子会社との税率差異			5.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目			2.9	
住民税均等割等			2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目			4.8	
連結会社等からの受取配当金			18.1	
持分法による投資利益			9.4	
税額控除			11.2	
評価性引当金の増減			7.6	
その他			0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率			<u>27.2</u>	
なお、前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。				

## 有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	株式	3,821	11,960	8,138	5,174	15,760	10,585
	債券						
	国債・地方債等	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計	3,821	11,960	8,138	5,174	15,760	10,585
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	株式	3,708	2,608	-1,100	2,797	2,493	-303
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債・地方債等	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計	518	492	-25	623	477	-146
	小計	4,227	3,100	-1,126	3,420	2,970	-450
	合計	8,048	15,060	7,011	8,595	18,731	10,135

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売却額	856
売却益の合計	445
売却損の合計	94

前連結会計年度について、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	752	676
非上場社債	53	198
マネー・マネジメント・ファンド	20	187
コマーシャル・バ	-	3,597
	826	4,660

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定  
(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	53	-	-	-
その他	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
合計	53	-	-	-

## デリバティブ取引

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日)				前連結会計年度(平成13年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	659	659	27	27	573	573	2	2
合計		-	-	-	27	-	-	-	2

(注)

1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日)				前連結会計年度(平成13年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取円・支払円	882	661	67	67	779	779	47	47
		1,547	1,053	169	169	1,445	1,366	15	15
合計		-	-	-	101	-	-	-	62

(注)

1. 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 退職給付関係

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

## 1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

厚生年金基金制度...当社  
 適格退職年金制度...当社および国内連結子会社8社  
 退職一時金制度.....当社および国内連結子会社8社

また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	65,513	百万円
ロ. 年金資産	31,754	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	33,759	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,374	
ヘ. 未認識過去勤務債務	648	
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	19,735	
チ. 前払年金費用	138	
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	19,874	

(注) 1. 厚生年金基金の代行分を含めて表示しております。  
 2. 国内連結子会社5社については簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,363	百万円
ロ. 利息費用	1,994	
ハ. 期待運用収益（ ）	1,311	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	328	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	33	
ヘ. 退職給付費用	3,408	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(国内) [期首] 3.5% [期末] 2.5%~3.0% (海外) 7.5%
ハ. 期待運用収益率	(国内) 0%~5.4% (海外) 7.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

### 1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

厚生年金基金制度...当社  
 適格退職年金制度...当社および全ての国内連結子会社  
 退職一時金制度.....当社および全ての国内連結子会社

また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	58,836	百万円
ロ. 年金資産	34,280	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	24,556	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,787	
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	19,769	
チ. 前払年金費用	88	
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	19,858	

(注) 1. 厚生年金基金の代行分を含めて表示しております。  
 2. 国内連結子会社5社については簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,213	百万円
ロ. 利息費用	1,893	
ハ. 期待運用収益（ ）	1,447	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16,663	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	
ト. 退職給付費用	19,323	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度の上期におきまして、退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を費用処理した9,477百万円を含んでおります。  
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(国内) 3.5% (海外) 8.0%
ハ. 期待運用収益率	(国内) 0%~5.5% (海外) 8.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
懸架ばね	52,597	49,293
シ - ト	70,464	73,136
精密部品	50,620	56,829
その他の	12,533	17,287
合計	186,216	196,547

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	55,027	13,783	53,774	12,904
シ - ト	71,222	17,724	74,049	17,407
精密部品	58,682	14,706	60,857	12,490
その他の	16,423	2,665	20,361	3,527
合計	201,356	48,879	209,043	46,331

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
懸架ばね	59,591	58,225	2.3%
シ - ト	73,247	75,416	-2.9%
精密部品	77,403	86,251	-10.3%
その他の	32,504	35,028	-7.2%
合計	242,746	254,922	-4.8%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 16日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)  
 コード番号 5991  
 (URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

上場取引所 東大 名  
 本社所在都道府県  
 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 企画本部広報室長  
 氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日  
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	142,741	7.5	2,393	48.6	3,280	23.4
13年 3月期	154,397	1.3	4,656	132.7	4,283	142.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,810	-	7.42	-	3.1	1.9	2.3
13年 3月期	3,892	-	15.95	-	6.5	2.4	2.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 244,060,038 株 13年 3月期 244,066,144 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	80.9	2.5
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	-	2.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	169,320	57,968	34.2	237.52
13年 3月期	177,490	59,494	33.5	243.76

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 244,050,778 株 13年 3月期 244,066,144 株  
 期末自己株式数 14年 3月期 15,366 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	70,000	1,600	1,130	3.00	-	-
通期	144,000	3,500	2,400	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 83銭

上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	14年3月31日		13年3月31日		前期比較
資 産 の 部	169,320	100.0	177,490	100.0	8,169
流 動 資 産	67,130	39.6	72,708	41.0	5,578
現 金 及 び 預 金	10,592		5,262		5,329
受 取 手 形	2,527		3,717		1,189
有 価 証 券	38,784		39,167		383
製 品	-		3,597		3,597
原 材	2,798		2,600		198
部 材	504		542		37
仕 分	1,570		1,180		389
貯 掛	1,948		2,604		656
繰 延 税 金 資 産	1,780		1,110		669
未 収 入 金	1,061		1,074		12
短 期 貸 付 金	3,362		3,521		158
債 権 信 託 受 益 権	947		5,867		4,920
そ の 他 の 流 動 資 産	-		1,124		1,124
貸 倒 引 当 金	1,505		1,550		44
	255		214		41
固 定 資 産	102,190	60.4	104,782	59.0	2,591
有 形 固 定 資 産	63,665	37.6	64,928	36.6	1,262
建 築 物	24,981		24,943		37
機 械 及 び 装 置	1,201		1,271		70
車 両 運 搬 具	20,314		22,426		2,112
工 具 、 器 具 及 び 備 品	45		45		-
土 地	2,718		2,839		121
建 設 仮 勘 定	12,589		11,812		777
	1,814		1,587		226
無 形 固 定 資 産	900	0.5	661	0.4	239
ソ フ ト ウ ェ ア	807		548		259
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	93		113		19
投 資 等	37,624	22.2	39,192	22.1	1,568
投 資 有 価 証 券	13,335		16,747		3,411
投 関 係 会 社 株 式	19,317		18,587		730
投 関 係 会 社 社 債	53		198		144
長 期 貸 付 金	1,601		1,846		245
繰 延 税 金 資 産	1,688		-		1,688
そ の 他 の 投 資 資 産	1,742		1,969		226
貸 倒 引 当 金	113		155		42
合 計	169,320	100.0	177,490	100.0	8,169

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	14年3月31日		13年3月31日		前期比較
負 債 の 部	111,352	65.8	117,995	66.5	6,643
流 動 負 債	69,935	41.3	65,874	37.1	4,060
支 払 手 形	8,028		8,400		372
買 掛 金	26,218		27,341		1,122
短 期 借 入 金	13,410		13,950		540
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	4,796		3,496		1,299
一 年 内 償 還 社 債 金	5,000		-		5,000
未 払 金	2,369		2,527		158
未 払 費 用	7,240		7,225		14
未 払 法 人 税 等	473		1,186		712
設 備 等 支 払 手 形	1,671		985		685
そ の 他 の 流 動 負 債	727		761		33
固 定 負 債	41,416	24.5	52,121	29.4	10,704
社 債 金	8,000		13,000		5,000
長 期 借 入 金	17,978		23,285		5,306
繰 延 税 金 負 債	-		256		256
退 職 給 付 引 当 金	14,779		15,028		248
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	659		551		108
資 本 の 部	57,968	34.2	59,494	33.5	1,526
資 本 金	17,009	10.0	17,009	9.6	-
法 定 準 備 金	20,576	12.2	20,496	11.5	80
資 本 準 備 金	16,942		16,942		-
利 益 準 備 金	3,633		3,553		80
剰 余 金	16,779	9.9	16,583	9.3	195
特 別 償 却 準 備 金	13		9		3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,873		5,042		168
当 期 未 処 分 利 益	11,892		11,531		360
(うち当期純利益)	( 1,810 )		( 3,892 )		( 5,702 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,607		5,405		1,797
自 己 株 式	4		-		4
合 計	169,320	100.0	177,490	100.0	8,169

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(13.4.1～ 14.3.31)		(12.4.1～ 13.3.31)		
売 上 高	142,741	100.0	154,397	100.0	11,656
売 上 原 価	126,257	88.5	135,140	87.5	8,882
売 上 総 利 益	16,483	11.5	19,257	12.5	2,773
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,090	9.8	14,600	9.5	510
営 業 利 益	2,393	1.7	4,656	3.0	2,263
営 業 外 収 益	2,975	2.1	1,770	1.1	1,204
受 取 利 息	62		200		138
受 取 配 当 金	2,106		786		1,319
不 動 産 賃 貸 収 入	657		602		55
雑 収 入	149		181		32
営 業 外 費 用	2,088	1.5	2,144	1.4	55
支 払 利 息 失	905		1,082		177
雑 損 失	1,183		1,061		122
経 常 利 益	3,280	2.3	4,283	2.8	1,003
特 別 利 益	581		7,759		7,178
固 定 資 産 売 却 益	6		299		292
投 資 有 価 証 券 売 却 益	445		-		445
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		604		604
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		6,807		6,807
そ の 他	129		48		80
特 別 損 失	1,701		18,945		17,243
固 定 資 産 除 却 損	1,072		422		649
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		106		106
投 資 有 価 証 券 評 価 損	267		2,607		2,339
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		1,314		1,314
退 職 給 付 費 用	-		13,588		13,588
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	135		117		17
そ の 他	225		787		561
税 引 前 当 期 純 利 益	2,160	1.5	6,901	4.5	9,062
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	980		1,560		580
法 人 税 等 調 整 額	629		4,569		3,939
当 期 純 利 益	1,810	1.3	3,892	2.5	5,702
前 期 繰 越 利 益	10,814		16,229		5,415
中 間 配 当 額	732		732		-
利 益 準 備 金 積 立 額	-		73		73
当 期 未 処 分 利 益	11,892	8.3	11,531	7.5	360

## 3.利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 8 2 期 )	前 期 ( 8 1 期 )
当 期 未 処 分 利 益	11,892	11,531
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	172	179
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2	1
合 計	12,067	11,713
利 益 準 備 金	-	80
利益配当金 ( 1 株につき 3 円 )	732	732
役 員 賞 与 金	56	70
( うち 監 査 役 分 )	( 8 )	( 8 )
特 別 償 却 準 備 金	15	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	11
次 期 繰 越 利 益	11,262	10,814

注記事項  
(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 101,683百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 97,172百万円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産
建 物 13,080百万円	建 物 13,948百万円
機 械 及 び 装 置 1,232 "	機 械 及 び 装 置 1,658 "
土 地 4,587 "	土 地 4,641 "
投資有価証券 4,747 "	投資有価証券 3,587 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金 22,775百万円	長期借入金 26,781百万円
(1年内返済を含む)	(1年内返済を含む)
関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ 932 "	関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ 991 "
(ﾀｲﾀﾝﾄﾞ)社の借入金 (7,000千US\$)	(ﾀｲﾀﾝﾄﾞ)社の借入金 (8,000千US\$)
(1年内返済を含む)	(1年内返済を含む)
3.関係会社に係る注記	3.関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
売 掛 金 8,785百万円	売 掛 金 9,347百万円
未 収 入 金 1,407 "	未 収 入 金 1,837 "
長 期 貸 付 金 1,357 "	長 期 貸 付 金 1,533 "
支 払 手 形 2,454 "	支 払 手 形 2,638 "
買 掛 金 3,557 "	買 掛 金 4,079 "
4.授権株数および発行済株式総数	4.授権株数および発行済株式総数
授権株数 600,000千株	授権株数 600,000千株
発行済株式総数 244,066千株	発行済株式総数 244,066千株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
5.保証債務	5.保証債務
関 係 会 社 9,555百万円	関 係 会 社 9,400百万円
従 業 員 1,068 "	従 業 員 1,345 "
合 計 10,624 "	合 計 10,745 "
6.期末日満期手形の会計処理	6.期末日満期手形の会計処理
手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受 取 手 形 147百万円	受 取 手 形 362百万円
支 払 手 形 1,997 "	支 払 手 形 2,097 "
設 備 支 払 手 形 411 "	設 備 支 払 手 形 175 "

(損益計算書関係)

当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 3,333百万円	1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 3,079百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
荷造 運送費 3,230百万円	荷造 運送費 3,429百万円
従業員給与手当 2,532 "	従業員給与手当 2,629 "
賞 与 1,147 "	賞 与 1,199 "
退職 給付費用 1,019 "	退職 給付費用 324 "
役員退職慰労引当金繰入額 154 "	役員退職慰労引当金繰入額 96 "
試験 研究費 1,849 "	試験 研究費 2,215 "
支払 手数料 778 "	支払 手数料 1,160 "
減 価 償却費 737 "	減 価 償却費 804 "
3. 関係会社との取引にかかるもの	3. 関係会社との取引にかかるもの
受取 利息 42百万円	受取 利息 31百万円
受取 配当金 1,901 "	受取 配当金 636 "
不動産賃貸収入 560 "	不動産賃貸収入 487 "
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
土 地 4百万円	土 地 299百万円
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
機械 及び 装置 1,020百万円	機械 及び 装置 376百万円
工具・器具及び備品 52 "	建 物 30 "
	工具・器具及び備品 15 "

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

総平均法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

## (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部に記載しております。

## リ - ス取引

(単位：百万円)

期 間	当 期 末 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	前 期 末 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで
項 目		
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械及び装置		
取得価額相当額	3,522	3,981
減価償却累計額相当額	2,715	2,607
期末残高相当額	807	1,374
その他		
取得価額相当額	1,896	2,381
減価償却累計額相当額	1,142	1,350
期末残高相当額	754	1,030
合 計		
取得価額相当額	5,419	6,362
減価償却累計額相当額	3,857	3,958
期末残高相当額	1,561	2,404
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 内	869	1,097
1 年 超	801	1,445
合 計	1,671	2,543
(3) 当期の支払リ - ス料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額		
支払リ - ス料	1,205	1,526
減価償却費相当額	1,057	1,374
支払利息相当額	86	124
(4) ・減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
・支払利息相当額の算定方法	リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料		
1 年 内	6	5
1 年 超	8	5
合 計	15	10

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

当期末 平成14年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	2,925 百万円	809 百万円
関連会社株式	1,687 "	4,361 "	2,673 "

前期末 平成13年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	4,119 百万円	2,003 百万円
関連会社株式	1,687 "	5,712 "	4,025 "

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	908 百万円	837 百万円
未払事業税否認	53 "	132 "
その他	99 "	105 "
繰延税金資産(流動)計	1,061 "	1,074 "
固定資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,622 "	4,465 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,408 "	997 "
投資有価証券等評価損否認	1,300 "	1,475 "
役員退職慰労引当金否認	276 "	231 "
その他有価証券評価差額金	86 "	91 "
その他	115 "	18 "
繰延税金資産(固定)計	7,810 "	7,279 "
繰延税金資産 合計	8,871 "	8,353 "
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	3,404 "	3,521 "
その他有価証券評価差額金	2,698 "	4,005 "
その他	19 "	9 "
繰延税金負債 合計	6,122 "	7,535 "
繰延税金資産の純額	2,749 "	818 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
外国税額控除	20.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7
住民税等均等割	2.3
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2

なお、平成13年3月31日現在では、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。

# 役員 の 異 動

ニッパツ

## 1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン 。

## 2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

### (1) 新 任 取 締 役 候 補 ( 平 成 1 4 年 6 月 2 7 日 定 時 株 主 総 会 )

非 常 勤 取 締 役      いぬ    ぶし    やす    お      ( 現 株 式 会 社 神 戸 製 鋼 所 専 務 執 行 役 員 )  
( 社 外 取 締 役 )      犬    伏    泰    夫

### (2) 退 任 予 定 取 締 役 ( 平 成 1 4 年 6 月 2 7 日 定 時 株 主 総 会 )

現 非 常 勤 取 締 役      みつ    たけ    のり    よし  
光    武    紀    芳

### (3) 新 任 監 査 役 候 補 ( 平 成 1 4 年 6 月 2 7 日 定 時 株 主 総 会 )

非 常 勤 監 査 役      お    ざわ    まさ    とし      ( 現 大 同 特 殊 鋼 株 式 会 社 常 務 取 締 役 )  
( 社 外 監 査 役 )      小    澤    正    俊

非 常 勤 監 査 役      ま    ぶち    たか    ゆき      ( 現 日 商 岩 井 株 式 会 社 取 締 役 副 社 長 )  
( 社 外 監 査 役 )      馬    淵    隆    之

常 勤 監 査 役      み    やけ    ひろし      ( 現 日 本 発 条 健 康 保 険 組 合 常 務 理 事 )  
三    宅    洋

### (4) 退 任 予 定 監 査 役 ( 平 成 1 4 年 6 月 2 7 日 定 時 株 主 総 会 )

常 勤 監 査 役      の    ぐち    まさ    み      ( ゼ ネ ラ ル シ ー テ ィ ン グ オ ブ ア メ リ カ  
野    口    昌    美      株 式 会 社 取 締 役 社 長 に 就 任 の 予 定 )

非 常 勤 監 査 役      おお    だて    たかし      ( 社 外 監 査 役 )  
大    館    隆

非 常 勤 監 査 役      くさ    みち    まさ    たけ      ( 社 外 監 査 役 )  
草    道    昌    武

### (5) 昇 格 ( 平 成 1 4 年 6 月 2 7 日 取 締 役 会 )

専 務 取 締 役      みね    ぎし    はじめ      ( 現 常 務 取 締 役 )  
峰    岸    甫

常 務 取 締 役      いし    かわ    たか    しげ      ( 現 取 締 役 )  
石    川    隆    重

常 務 取 締 役      なが    さわ    くに    お      ( 現 取 締 役 )  
長    澤    國    雄

常 務 取 締 役      しげ    おか    いわお      ( 現 取 締 役 )  
重    岡    廠

常 務 取 締 役      ふ    せ    たけし      ( 現 取 締 役 )  
布    施    武

以 上